様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　2024年06月21日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）ふくしまきやのんかぶしきかいしゃ  一般事業主の氏名又は名称　　　　 福島キヤノン株式会社  （ふりがな）　そうま　かつよし  （法人の場合）代表者の氏名　　　　相馬　克良 印  住所　〒960-2193  福島県福島市佐倉下字二本榎２  法人番号　3380001003060  　情報処理の促進に関する法律第３１条の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 福島キヤノン株式会社HP内　「DX推進」 | | 公表日 | 2024年　05月　09日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | DX推進＞経営ビジョン  <https://fukushima.canon/ja/business/dx.html> | | 記載内容抜粋 | ■経営ビジョン  最高レベルのQCDを実現するため、ものづくりをDXで革新します    福島キヤノンにおける経営ビジョンは、「技術と知恵で最高レベルのQCDを実現する」です。  製造業におけるもっとも重要な課題である　Q：品質、C：コスト、D：納期の最適化を追い続けるために、ものづくりをDXで革新していきます。  また、生産に要するエネルギー管理においても、施設のIoT化を進め、最適なエネルギーコントロールを実現し、生産の省エネルギー化を目指します。  間接部門においても、生産性向上のためDXによる業務革新を進めていきます。  当社は、常に最先端の技術を追求し、ものづくり文化の革新に挑戦し続けるため、DXを推進していきます。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 2024年4月26日取締役会にて「DX推進方針の外部公開」を承認のもと、上記記載を公開している。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 福島キヤノン株式会社HP内　「DX推進」 | | 公表日 | 2024年　05月　09日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | DX推進＞DX推進戦略＞ものづくりのDX推進 重点施策  <https://fukushima.canon/ja/business/dx.html> | | 記載内容抜粋 | ■DX推進戦略  【ものづくりのDX推進　重点施策】  最高レベルのQCDを目指しDXで革新する  『Q：品質、C：コスト』  生産工程の自動化推進、IoT活用による集中管理化による稼働率・品質向上と生産コスト削減  『D：納期』  生産管理プロセスのデジタル化およびシステム連携により、市場ニーズに合わせた柔軟な生産管理と最適な調達活動の実現  『E：省エネ』  工場全体のエネルギー使用状況をデータ分析し、最適なエネルギーコントロールの実施  『間接業務の生産性向上』  RPAなどを活用し業務システムの連携による生産性・品質の向上  ワークフローの電子化によるペーパーレス化  コミュニケーションツールにより意思決定の迅速化  以下は、次項以降に記載  【社内DXの推進指標（KPI）】  【DX推進組織】  【DXインフラ整備計画】  【DX人材育成計画】 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 2024年4月26日取締役会にて「DX推進方針の外部公開」を承認のもと、上記記載を公開している。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | DX推進＞DX推進戦略＞DX推進組織、DX人材育成計画  <https://fukushima.canon/ja/business/dx.html> | | 記載内容抜粋 | 【DX推進組織】  当社では、代表取締役社長を実務執行統括責任者とし、『システム委員会』を設置し、社内のDXプロジェクトの統括（審議、進捗確認）を行っています。  情報セキュリティに関しては、『リスクマネジメント委員会』の中に『情報セキュリティGr』を設置し、社内のセキュリティ対応統括、社内セキュリティ教育を行い、情報セキュリティ対策を行っています。  【DX人材育成計画】  　当社では、全社員に対し、段階的なDX研修を実施する事により、社内全体のITスキル向上を図り、DX人材を育成していきます。  『全社員向けIT基礎教育』  　社内における基本的なITスキル取得  　　・ITリテラシー研修  　　・情報セキュリティ教育  『DX人材育成教育』  　スキルに合あわせた中堅社員向けDX人材育成教育  　　・DXリテラシー研修  　　・DX推進者育成研修  　　・自動化技術者育成研修  『管理職向けDX研修』  　DXに関し管理職層の理解と方向性統一を図る |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | DX推進＞DX推進戦略＞DXインフラ整備計画  <https://fukushima.canon/ja/business/dx.html> | | 記載内容抜粋 | 【DXインフラ整備計画】  生産設備のIoT化を順次進めており、生産設備から得られるデータのリアルタイム監視による生産品質向上、生産管理の最適化、予知保全による設備の稼働率向上を図っています。  これらを適切に安全に運用していくための土台作りとして、DX人材育成と常に最適な社内ネットワーク環境の整備および情報セキュリティ対策を計画的に実施しています。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 福島キヤノン株式会社HP内　「DX推進」 | | 公表日 | 2024年　05月　09日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | DX推進＞DX推進戦略＞社内DXの推進指標（KPI）  <https://fukushima.canon/ja/business/dx.html> | | 記載内容抜粋 | 【社内DXの推進指標（KPI）】  『全社のDX進捗度』  生産ラインを俯瞰したDX推進状況の明確化と目標設定  『DX推進による生産性向上指標』  生産部門における生産性向上：装置稼働率／効果金額  間接業務における生産性向上：省人化人数／効果金額  なお、数値に関しては非公開としています。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2024年　05月　09日 | | 発信方法 | DX推進＞経営者からのDX推進メッセージ  <https://fukushima.canon/ja/business/dx.html> | | 発信内容 | **■経営者からのDX推進メッセージ**  製造業を取り巻く環境は厳しく、少子高齢化などに伴う人手不足や物流クライシスへの対応、消費変動に合わせた生産量調整、コスト削減、環境問題（省エネ/廃棄物削減）への取り組みなど、さまざまな課題への対応が急務であります。  当社は、省力化、品質向上、原価低減、在庫管理のような、ものづくり会社として重要な取り組みの更なるレベルアップを目指すため、DXによるスマートファクトリー化を推進し、人と環境にやさしいものづくりを目指し改革に挑戦してまいります。  またDXを推進することにより、人が行うべき仕事を、作業から思考の必要な付加価値の高い業務へシフトし、直接部門/間接部門とも生産性の向上と働きやすい職場環境を実現してまいります。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年01月頃　～　2024年04月頃 | | 実施内容 | DX推進指標による自己分析を行い、IPAの自己診断結果入力サイトから提出します。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2019年05月頃　～2024年04月頃（継続中） | | 実施内容 | 当社では情報セキュリティを重要な経営課題と捉え、情報セキュリティ規程の基本理念をもとにしたキヤノングループ全体で取り組むためのマネジメント体制に準じて「リスクマネジメント委員会」および事業リスク分科会「情報セキュリティGr」を設置しています。  情報セキュリティ対策として「内部からの情報漏洩対策」「外部からのサイバー攻撃対策」「従業員への情報セキュリティ教育」を実施している。    ■当社の情報セキュリティ対策  ・リスクマネジメント委員会への報告体制  ・情報セキュリティルールの遵守  ・キヤノングループ内情報セキュリティ監査の実施  ・情報漏洩対策（アクセス制限、社外持ち出し管理な  ど）  　・情報セキュリティ教育（PC起動時ポップアップによる注意喚起、標的型攻撃メール対応訓練など）  ■情報セキュリティ外部監査  　外部監査については、キヤノングループ全体取り組んでいる「グループ情報セキュリティルール」に則り、キヤノン株式会社 情報通信システム本部から「情報セキュリティ監査」を2019年以降毎年実施しております。  （補足）監査実施状況については「DX認定制度 申請チェックシート」に記載しています |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。